

施政方針の概要

平成30年2月19日に開会した第1回市議会定例会において、岩切秀雄市長が述べた市政に関する考え方や方針の概要を紹介します。なお全文は市ホームページ上でも紹介しています。



薩摩川内市長
岩切 秀雄

本市をめぐる最近の動き

1月6日、成人式が実行委員会主催により執り行われ、本市の将来を担う新成人の凛々しく、眩しい晴れ姿に大変感激しました。

また、同日、上甕・下甕の各会場で、翌7日には、川内会場で、今年1年の平穏無事を願う消防出初式を実施しました。川内会場で、消防団員と消防職員で結成された薩摩川内火けし保存会が、消防の伝統文化である「木遣り唄」「はしご乗り・纏」「腕用ポンプ」を披露されました。多くの歓声に包まれる中、厳粛かつ盛大で、まさに新春を飾るにふさわしい式となりました。1月13日には、第75回国民体育大会「燃ゆる感動かごしま国体」の開催まで1000日を切ったことから、「国体スポーツフェスタinさつませんだい」を開催し、カウントダウンボードの除幕式を行うとともに、本市で実施される正式競技・デモンストレーションスポーツの6つの競技種目を市民に体験いただき、国体の気運醸成を図りました。1月23日には、女性が活躍

しやすく、男女が共に働きやすい環境を整えるため、「ダイバーシティマネジメントセミナー」を開催し、企業の経営者や人事労務担当者など、延べ130名の方々に出席いただきました。引き続き、市内企業などの女性活躍、働き方改革、ワークライフバランスの推進に努めます。

2月3日には、川内原子力発電所の重大事故を想定した原子力防災訓練を、県とUPZ内の9市町主催により実施しました。今回は、PAZ内の要配慮者を含む住民避難のほか、UPZ内の家屋倒壊を想定した避難所などの屋内退避および避難訓練などを実施し、地域住民の防災意識の向上や関係機関相互の連携の強化を図りました。訓練により明らかとなった課題などについては、避難計画の見直しを行うなど、さらなる実効性の向上に努めます。

翌4日には、本市におけるスポーツ競技力の向上と普及を図るため、薩摩川内スポーツコミッション主催による「スポーツゲームズin薩摩川内」が榎脇総合運動場で開催されました。当日は、元日本

代表などトップアスリートによるバスケットボール、ウエイトリフティング、ホッケーおよびラグビーの4競技のスポーツ教室に多くの児童・生徒が参加し、未来のアスリートを夢見て、一生懸命学んでいました。

2月8日には、関東地域の企業に、本市を新たな事業展開の場として検討いただくため、「薩摩川内市ビジネスセミナーin東京」を開催しました。このセミナーでは、交通インフラが充実した環境にあること、電力供給地であること、次世代エネルギー産業の立地を促進していること、企業立地に係るさまざまな支援制度が整っていることなど、本市の特徴を説明するとともに、重要港湾川内港のポートセーラズを実施しました。

本年度の施策概要

第196回通常国会の施政方針演説において、安倍晋三内閣総理大臣は、①働き方改革 ②人づくり革命 ③生産性革命 ④地方創生 ⑤外交・安全保障の5本柱で政策を推進するとの決意を述べら

れています。

さらに、「働き方改革」では、「子育て・介護など、さまざまな事情を抱える皆さんが、意欲を持って働くことができ、誰もがその能力を發揮できる、柔軟な労働制度へと抜本的に改革します」とも述べられています。

このような中、本市の平成30年度の主要施策につきましては、人口減少、少子高齢化といった直面する重要課題の解決に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた事業を最優先事業と位置付け、地方創生に向けた好循環を生み出せるよう取り組むとともに、これまで以上の選択と集中による施策推進を図ります。

①少子化対策

昨年12月、「包括的連携及び事業協力に関する協定」を締結した法政大学と連携し、より効果的な具体策を研究するとともに、これまでの取り組みの効果などを分析しながら、本市の強みを生かした施策を展開します。

②コンベンション施設整備・運営事業

本年10月に、コンベンション施設の実施設を終え、翌11月には建設工事に着工できる見込みです。公共と民間が一体となって新たなぎわいの創出を図り、これまで市外に流出していた会議などを取り戻すとともに、立地条件を生かしたイベント招致など新たな需要を生み出すことで、本市経済の活性化を図ります。

③行政改革

本年10月の本土地域4支所の見直しの実施に向け、市民サービスを低下させないよう、テレビ会議システムの試行など、準備作業を進めながら、新体制に円滑に移行できるように努めます。

また、甕島地域につきましては、蘭牟田瀬戸架橋の完成時期が平成32年度中と明示されたことから、甕はひとつ推進会議の提言を尊重しながら、平成33年4月を目標に、支所をはじめ医療施設などの行政施設の集約のほか、防災体制や交通体系の在り方も含め総合的に検討します。

④健康・福祉対策

医師や看護師など医療従事者の確保や医療機関などへの財政支援により、市民の健康の維持に必要な医療環境を確保します。また、子育て支援施策として、国の保育料無償化の動きを先取りし、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯の保育料軽減範囲を拡大するとともに、私立幼稚園と市立幼稚園の保育料基準を同額とします。

介護保険につきましては、第7期介護保険事業計画を策定し、支援が必要な高齢者に住み慣れた地域における生活を継続いただけるよう、「医療・介護・予防・住まい・生活支援」の一体的提供や相談支援体制の充実、認知症・介護予防施策の推進などに引き続き取り組めます。

また、国民健康保険につきましては、県を運営主体とする新たな制度が本年4月から始まることから、市としても必要な準備を進め、適切に対応します。

⑤農林漁業の六次産業化

担い手の育成などに引き続き取り組むほか、平成30年度

においては、現行の六次産業化基本計画の検証作業を行いながら、平成31年度から35年度までを計画期間とする新たな六次産業化基本計画の検討作業を進めます。

⑥雇用対策

人手不足が深刻化し「緊急事態」であるとの危機感を持ち、出身者の故郷回帰や新卒者の地元就職に向けた啓発などの施策をさらに充実し、関係機関および民間事業者と一丸となって人手不足対策に努めます。また、併せて、内発型産業の育成や企業誘致に積極的に取り組めます。

⑦次世代エネルギーの推進

デジタルサイネージ(電子広告または電子看板)や情報端末などを活用しながら、参加・体験型の情報発信を行うことにより、市内外に「エネルギーのまち」としてのブランドの周知を図るための可能性調査を行うとともに、市内の未利用の竹、稲わらなどの賦存量・熱供給量などを調査し、未利用バイオマス資源燃料化事業の可能性調査を行います。

⑧観光・スポーツ対策

明治維新150周年関連プロジェクト事業やNHK大河ドラマ「西郷どん」を活用した誘客を図るとともに、観光ガイドの育成やバスツアーなどの受入体制の充実を行い、交流人口の増加を図ります。また、スポーツ合宿誘致のさらなる推進や、東京オリピック・パラリンピック事前合宿の招へい活動にも取り組みます。

⑨教育の振興

新学習指導要領への円滑な移行と小中一貫教育の充実に努めるとともに、平成31年度の東郷学園義務教育学校開校に向けた準備の円滑な推進、コミュニティ・スクールの全校実施に向けての取り組み、二期制導入の研究を行います。

予算の大綱

国におきましては、経済・財政再生計画の枠組みの下、歳出改革に取り組む一方、「人づくり革命」や「生産性革命」を重点化することとしており

結び

最後に、本年度も各種施策を展開・推進するに当たり、市民の皆さまのより一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。